

令和2年度

飯田市公営企業会計決算審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

3 飯監第 38 号
令和 3 年 8 月 12 日

飯田市長 佐藤 健 様

飯田市監査委員 戸崎 博
飯田市監査委員 加藤 良一
飯田市監査委員 原 和世

令和 2 年度飯田市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 2 年度飯田市病院事業会計、飯田市水道事業会計及び飯田市下水道事業会計の決算及び証拠書類その他関係書類を審査したので、飯田市監査基準に準拠し次のとおり意見を付します。

目 次

* 令和2年度飯田市公営企業会計決算審査意見「第1審査の概要」及び「第2審査の結果」は目次裏に記載。

I	飯田市病院事業会計	1
	令和2年度飯田市病院事業会計決算審査意見	2
	令和2年度飯田市病院事業会計決算	3
	1 事業の概況	3
	2 予算の執行状況	4
	3 経営成績	5
	4 財政状態	6
	資料	8
II	飯田市水道事業会計	13
	令和2年度飯田市水道事業会計決算審査意見	14
	令和2年度飯田市水道事業会計決算	15
	1 事業の概況	15
	2 予算の執行状況	18
	3 経営成績	20
	4 財政状態	23
	資料	24
III	飯田市下水道事業会計	31
	令和2年度飯田市下水道事業会計決算審査意見	32
	令和2年度飯田市下水道事業会計決算	33
	1 事業の概況	33
	2 予算の執行状況	35
	3 経営成績	36
	4 財政状態	38
	資料	39

(注 記)

- 1 表中の数値は、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値は、原則として万円単位とし、「万円余」または単位未満を切り捨て「万円」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。
なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度に数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。また、表中には「P」で表す。
- 7 金額の表記については、記載がない限り消費税及び地方消費税を除く金額である。

令和2年度 飯田市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和2年度飯田市病院事業会計決算
- (2) 令和2年度飯田市水道事業会計決算
- (3) 令和2年度飯田市下水道事業会計決算

3 審査の着眼点

この決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類が適法な手続きによって調整され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示してあるかどうかを検証するため、会計帳簿類、証拠書類との照合及び関係職員からの説明の聴取、並びに例月出納検査も参考に、通常の審査手続きにより実施した。また、経済性の発揮、公共の福祉の増進を目的とする公営企業の基本原則に添って、事業の経営が適正かつ効率的に運営されているかどうかの把握に務めた。

4 審査の主な実施内容

対象となる課に対し、次の内容がわかる調書の提出を求めた。これらを審査資料とし、面接審査により課等の長及び関係職員から説明を徴取した。

※ 以下、各部局に共通する資料

- 1 重点・主要事業等の概要
- 2 当該年度で特に成果を収めた（収められなかった）と考える事業とその理由
- 3 当該年度の総括として局長の所感

※ 以下、部局別追加資料

【市立病院】

- 1 飯田市立病院の年度別決算状況
- 2 飯田市立病院経営効率化指標の推移
- 3 繰入金の積算内訳調

【上下水道局】

- 1 業務実績表
- 2 比較損益計算書
- 3 要素別費用比較表
- 4 比較貸借対照表
- 5 平均給与・労働生産性・労働分配率・全職員・給水量に関する調
- 6 資金運用精算表
- 7 補填財源調書
- 8 資金運用表
- 9 正味運転資金増減明細表
- 10 繰入金の積算内訳調
- 11 消費税一覧表

- 12 消費税試算(申告用)
- 13 月別コンビニ収納実績表
- 14 当該年度調定収納状況
- 15 飯田市上下水道料金等徴収業務委託状況調
- 16 鉛製給水管布設替事業状況調(水道課)
- 17 耐震管路への更新状況調
- 18 老朽管の更新状況調

5 審査の期間

令和3年5月31日から令和3年8月12日まで

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されており、決算諸表の計数は適正であり、また経営成績及び財政状態も適正に表示していることを認めた。

各事業会計に対する審査意見、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については、以下各会計別に記載したとおりである。

I 飯田市病院事業会計

令和2年度飯田市病院事業会計決算 審査意見

飯田市立病院は、当地域の中核病院として、地域医療の確保と医療水準の向上に努め、良質な医療の提供を進めている。また、飯伊医療圏唯一の第二種感染症指定医療機関として新型コロナウイルス感染症への対応を行っている。

令和2年度は市立病院中期計画の2年目として、元年度の実績評価を踏まえ各部署で行動計画を策定し、基本方針の実現に向けて取り組むと共に施設長寿命化事業を実施し（5階東・6階東・6階西病棟）、安全・安心で良質な医療の提供を行っている。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大は、市立病院においても新型コロナウイルス感染症への対応や通常医療の制限、患者数の減少、医療物資の供給不足や高騰など、病院運営や中期計画取組に大きな影響を及ぼすことになった。こうした中、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に、院内感染を発生させることなく地域の中核病院としての役割（救急、がん治療、周産期、高度医療等）を果たしてきた。

このような状況において令和2年度決算は、純利益が5億9,575万円余となり3年連続の黒字決算となった。医業収支は患者減少等の影響により8億384万円余の損失を計上したが、新型コロナウイルス感染症への対応に対する補助金収入を10億2,143万円余得たことから黒字を確保することができた。

上掲のような経営改善の成果が現れてきているのは、コロナ禍という厳しい状況下でありながら職員全員が諸所で真摯に業務改善に取り組んだ結果と評価する。引き続き下記の事項に留意しつつ、健全な病院経営に取り組まれない。

なお、事業の概況、業務の状況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に記載のとおりである。

記

- 1 各部署が目標設定をし、市立病院中期計画の着実な進捗に取り組み、長期的に健全な財政が確立できるよう、引き続き健全経営に努められたい。
- 2 未収金について、入院保証人に対する適切な交渉を行うなど、確実な債権管理に一層努められたい。
- 3 次期診療報酬改定や働き方改革への対応など社会情勢の変化に適切に対応しつつ、患者サービスの向上など医療の質の向上に継続的に取り組まれない。
- 4 新型コロナウイルス感染症に対し、院内感染防止に最大限の対策を講じつつ、地域の医療を守り地域住民の健康を支える市立病院の使命を果たされたい。

令和2年度飯田市病院事業会計決算

1 事業の概況

(1) 経営総括

令和2年度の決算は、純利益が5億9,575万円余となり3年連続で黒字決算となった。

延べ患者数は新型コロナウイルス感染症への対応もあり、前年度と比べ、入院は12.1%減の102,597人、外来は7.5%減の201,228人となった。診療単価は入院単価が8.8%増、外来単価は2.4%増となったが、入院及び外来等による医業収益は5億1,867万円余減となった。

医業費用は、給与費が増加したものの、材料費が薬品費の減などによる減少により、決算額は昨年度に比べ4,301万円余減少している。また、医業外費用については雑損失が消費税率の変更の影響で増加したことにより、2,800万円余増加した。

令和2年度の主な投資事業については、平成30年度から継続している施設長寿命化事業の病棟部分の改修が令和2年度をもって完了した。また、冬のインフルエンザ流行期に備え発熱外来を正面玄関横に整備し、一般の患者さんと動線を分離することで院内感染を防止する対策を行った。医療器機に関しては新型コロナウイルスの検査装置の整備や人工心肺システム、心臓超音波診断システム等の高度医療を行うための機器を整備した。

市立病院中期計画に基づく事業については、安全・安心で良質な医療の提供、地域がん診療連携拠点病院の体制充実、患者さん中心の医療の実践、地域医療連携の推進、やりがいの持てる職場づくり、健全経営等をテーマに院内多職種が連携し取り組み、目標達成に向けて一定の前進が図られた。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
外来患者数	222,059人	217,574人	201,228人	92.5%
1日平均外来患者数	911人	904人	828人	91.7%
入院患者数	115,495人	116,714人	102,597人	87.9%
1日平均入院患者数	316人	319人	281人	88.1%
平均在院日数	11.0日	11.0日	10.7日	—
病床利用率	84.8%	85.5%	75.6%	△9.9P
救急車搬送人数(時間内)	1,108人	1,131人	1,181人	50人
救急車搬送人数(時間外)	2,356人	2,357人	1,910人	△447人
へり搬送人数(搬入)	55人	34人	30人	△4人
へり搬送人数(搬出)	11人	10人	3人	△7人
分娩件数	1,181件	1,140件	1,061件	△79件

* 外来患者数に高松診療所、妊婦健診及びドックを含む。

* 病床利用率は、年延べ入院患者数(入院患者数+退院患者数)を年延べ病床数(病床数×年間日数)で除して得たものである。なお、病床数は、407床(一般403床、感染症病床4床)である。

(2) 安全・安心で良質な医療の提供

医療従事者の確保については、コロナ禍の影響で就職ガイダンス等が計画どおりに実施できなかったが、採用方法(Web試験の実施)や時期(5月に実施)の見直しを行い、看護職にあっては、新任者20人程度採用の目標を上回る23人の新任者を確保することができた。

地域がん診療連携拠点病院の体制充実については、認定看護師の体制(4人)を充実させ、活動の幅を広げるなどして、患者さんの支援件数の増加に繋がった。

(3) その他

令和2年度は、補助金収入が大幅な黒字の要因とはなかったが、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先としつつも中期計画の目標達成に向けた取組を着実に進めたことで、医療の質の向上が図られるとともに医業収益の確保や健全な病院経営の推進に繋がった。

新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見通せない状況にあるが、地域の医療を守り、地域住民の健康を支えるという当院の使命を果たしていく。

2 予算の執行状況

令和2年度予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業収益	14,840,718,000	100.0%	14,088,513,801	100.0%	△752,204,199	94.9%
医業収益	12,879,309,000	86.8%	12,126,938,029	86.1%	△752,370,971	94.2%
医業外収益	1,957,409,000	13.2%	1,959,475,772	13.9%	2,066,772	100.1%
特別利益	4,000,000	0.0%	2,100,000	0.0%	△1,900,000	52.5%

収益的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
病院事業費用	13,925,396,000	100.0%	13,347,384,898	100.0%	578,011,102	95.8%
医業費用	13,749,396,000	98.8%	13,180,389,413	98.8%	569,006,587	95.9%
医業外費用	172,000,000	1.2%	164,895,485	1.2%	7,104,515	95.9%
特別損失	4,000,000	0.0%	2,100,000	0.0%	1,900,000	52.5%

病院事業収益は予算に対して7億5,220万円余の減、病院事業費用は、予算に対して5億7,801万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出決算（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,583,412,000	100.0%	1,399,686,000	100.0%	△183,726,000	88.4%
企業債	992,100,000	62.7%	808,300,000	57.8%	△183,800,000	81.5%
出資金	377,100,000	23.8%	377,100,000	26.9%	0	100.0%
補助金	214,212,000	13.5%	214,286,000	15.3%	74,000	100.0%

資本的支出

(単位：円)

科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	2,148,424,000	100.0%	2,079,313,088	100.0%	12,073,000	57,037,912	96.8%
建設改良費	1,143,585,000	53.2%	1,074,474,475	51.7%	12,073,000	57,037,525	94.0%
企業債償還金	1,004,839,000	46.8%	1,004,838,613	48.3%	0	387	100.0%

資本的収入は13億9,968万円余であり、予算に対して1億8,372万円余の減、資本的支出は20億7,931万円余となり、1,207万円余を翌年度へ繰越し、予算に対して5,703万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億7,962万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額304万円余及び過年度分損益勘定留保資金6億7,658万円余で補てんされている。

3 経営成績

(1) 経営の実績

事業収益等の推移は下表のとおりである。

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較
事業収益（千円）		13,189,773	13,469,800	14,045,068	104.3%
	医業収益	12,266,413	12,607,284	12,088,609	95.9%
	うち入院収益	8,392,280	8,472,062	8,102,261	95.6%
	うち外来収益	3,128,904	3,385,462	3,205,276	94.7%
	その他医業収益	745,229	749,760	781,072	104.2%
医業外収益		923,360	862,516	1,954,359	226.6%
事業費用（千円）		13,139,745	13,462,221	13,449,310	99.9%
うち医業費用		12,640,600	12,935,468	12,892,454	99.7%
うち医業外費用		483,329	526,753	554,756	105.3%
うち特別損失		15,816	0	2,100	皆増
医業損益（千円）		△374,187	△328,184	△803,845	△475,661
経常損益（千円）		65,844	7,579	595,758	588,179
純損益（千円）		50,028	7,579	595,758	588,179
資金の 収支状況	前年度末との比較（千円）	△9,773	94,725	908,290	—
	出資金（千円）	452,723	426,276	377,100	△49,176
	資金残高（千円）	3,881,156	3,975,881	4,884,171	908,290
診療 単価	入院単価（円）	72,664	72,588	78,972	108.8%
	外来単価（円）	14,552	16,068	16,449	102.4%
一般会計繰入金（千円）		1,447,787	1,360,608	1,420,104	59,496

事業収益は、140億4,506万円、事業費用は134億4,931万円余で、経常利益は5億9,575万円余となり、3年連続で黒字決算となった。

医業収益は120億8,860万円余、医業費用は128億9,245万円余で、医業損失は8億384万円余である。

医業外収益の主なものは新型コロナウイルス感染症への対応に対する補助金である。

医業外費用の主なものは支払利息、長期前払消費税勘定償却及び院内保育所費である。

診療単価は、前年度に比べて入院は6,384円の増、外来は381円の増となった。

(2) 経営効率

経営効率化指標の推移及び数値の全国比較(400床以上500床未満)の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

(単位：%) 区分	飯田市立病院			全国平均 (元年度)		備 考
	30年度	元年度	2年度	同規模	同規模 黒字	
経常収支比率	100.5	100.1	104.4	99.0	101.3	(医業収益+医業外収益) ÷ (医業費用+医業外費用)
医業収支比率	97.0	97.5	93.8	94.9	97.5	医業収益÷医業費用
職員給与費対医業収益比率	56.1	55.6	60.0	54.0	52.6	職員給与費÷医業収益
材料費対医業収益比率	22.7	23.2	23.7	26.5	26.2	医療材料費÷医業収益
うち薬品費対医業収益比率	10.7	11.5	11.5	14.2	13.6	薬品費÷医業収益
病床利用率	84.8	85.5	75.6	75.4	80.3	年延入院患者数÷年延総病床数

* 全国平均は、「令和元年度地方公営企業決算状況調査」に基づく数値であり、同規模とは400床以上500床未満の病院の平均値、同規模黒字は同規模の病院のうち黒字病院の平均値である。

* 経常収支比率：繰入金を含む病院事業全体の収益性を示す指標。100%以上であれば利益を上げている。

* 医業収支比率：医業費用に対する医業収益の割合。100%を超えると一般会計からの繰入金に依存せず、自立した事業運営が行えていることを示す。

* 職員給与費対医業収益比率：病院経営の健全性を見るための指標。数値が大きくなるほど、経営状態が厳しくなる。

* 材料費対医業収益比率：医業収益に対する材料費の割合を示す指標。一般に急性期病院ほど高い傾向はあるが、この割合が低いほど、少ない費用で収益をあげていることになる。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減率
	金額	金額	金額	
固定資産	15,501,479,015	15,575,846,771	15,649,809,740	0.5%
流動資産	5,589,262,476	5,393,068,981	6,751,938,274	25.2%
資産合計	21,090,741,491	20,968,915,752	22,401,748,014	6.8%
固定負債	8,699,528,395	8,749,732,993	8,467,596,559	△ 3.2%
流動負債	3,001,955,577	2,428,123,665	2,969,879,573	22.3%
繰延収益	472,581,546	440,528,264	640,883,192	45.5%
資本金	9,414,694,909	9,840,970,909	10,218,070,909	3.8%
資本剰余金	18,625,394	18,625,394	18,625,394	0.0%
欠損金	516,644,330	509,065,473	0	皆減
利益剰余金	0	0	86,692,387	皆増
負債・資本合計	21,090,741,491	20,968,915,752	22,401,748,014	6.8%

(2) 企業債

企業債残高の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	増減率
平成28年度	7,247,761,175	614,100,000	1,395,992,215	6,465,868,960	△10.8%
平成29年度	6,465,868,960	1,188,500,000	1,375,781,502	6,278,587,458	△2.9%
平成30年度	6,278,587,458	573,800,000	1,347,228,926	5,505,158,532	△12.3%
令和元年度	5,505,158,532	1,007,600,000	1,293,848,710	5,218,909,822	△5.2%
令和2年度	5,218,909,822	808,300,000	1,004,838,613	5,022,371,209	△3.8%

(3) 未収金

一部負担金等の未収金の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 未収金額(A)	当年度増減額			当年度末未収金額		
		更正減額(B)	未収金額(C)	収入済額(D)	(A+B+C-D)	合計	
28 年 度	入院	71,833,796	△2,049,027	59,528,472	47,738,203	85,673,092	118,045,919
	外来	27,114,380	45,510	29,096,031	23,792,074	32,372,827	
29 年 度	入院	85,673,092	1,176,229	57,145,084	56,040,823	85,601,124	118,751,698
	外来	32,372,827	40,785	29,569,394	28,750,862	33,150,574	
30 年 度	入院	85,601,124	821,056	59,607,613	54,608,999	89,778,682	129,656,954
	外来	33,150,574	△571,424	34,937,879	28,781,605	39,878,272	
元 年 度	入院	89,778,682	1,641,636	65,026,464	55,406,760	97,756,750	140,309,752
	外来	39,878,272	181,295	36,457,525	33,601,500	42,553,002	
2 年 度	入院	97,756,750	492,658	62,213,160	66,479,245	92,998,007	139,487,154
	外来	42,553,002	85,998	38,462,109	34,439,966	46,489,147	

資料（１）

比較貸借対照表

(単位：円、%)

項目	年度比較	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減率
資産の部		21,090,741,491	20,968,915,752	22,401,748,014	6.8
1 固定資産		15,501,479,015	15,575,846,771	15,649,809,740	0.5
(1) 有形固定資産		14,939,467,593	14,955,591,410	15,057,170,462	0.7
イ 土地		4,603,114,429	4,603,114,429	4,603,114,429	0.0
ロ 建物及び付属設備		8,460,738,247	8,327,499,247	8,381,237,413	0.6
ハ 構築物		140,256,445	121,472,293	107,048,596	△ 11.9
ニ 医療機器		1,593,504,034	1,770,561,717	1,822,374,773	2.9
ホ 一般機器		131,717,708	123,496,846	132,345,459	7.2
ヘ 車両		10,136,730	9,446,878	11,049,792	17.0
ト 建設仮勘定		0	0	0	-
(2) 無形固定資産		189,726,650	222,329,310	165,425,870	△ 25.6
イ 電話加入権		42,000	42,000	42,000	0.0
ロ ソフトウェア		189,684,650	222,287,310	165,383,870	△ 25.6
(3) 投資その他の資産		372,284,772	397,926,051	427,213,408	7.4
イ 長期前払消費税		372,284,772	397,926,051	427,213,408	7.4
2 流動資産		5,589,262,476	5,393,068,981	6,751,938,274	25.2
(1) 現金預金		3,625,599,963	3,464,192,978	4,299,192,022	24.1
(2) 未収金		1,913,508,031	1,892,692,427	2,418,446,999	27.8
(3) 貯蔵品		50,154,482	36,183,576	34,299,253	△ 5.2
(4) 前払金		0	0	0	-
(5) その他流動資産		0	0	0	-

資料（１）－２

(単位:円、%)

項目	年度比較	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減率
負債の部		12,174,065,518	11,618,384,922	12,078,359,324	4.0
3	固定負債	8,699,528,395	8,749,732,993	8,467,596,559	△ 3.2
(1)	企業債	4,211,309,822	4,214,071,209	3,920,259,297	△ 7.0
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,211,309,822	4,214,071,209	3,920,259,297	△ 7.0
(2)	他会計借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
	イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,603,220,000	1,603,220,000	1,603,220,000	0.0
(3)	引当金	2,884,998,573	2,932,441,784	2,944,117,262	0.4
	イ 退職給付引当金	2,768,794,563	2,854,284,834	2,865,960,312	0.4
	ロ 修繕引当金	116,204,010	78,156,950	78,156,950	0.0
4	流動負債	3,001,955,577	2,428,123,665	2,969,879,573	22.3
(1)	企業債	1,293,848,710	1,004,838,613	1,102,111,912	9.7
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,293,848,710	1,004,838,613	1,102,111,912	9.7
(2)	未払金	1,252,227,125	967,472,013	1,407,843,045	45.5
(3)	引当金	452,026,342	452,344,208	453,793,973	0.3
	イ 賞与引当金	378,999,942	378,945,175	379,759,685	0.2
	ロ 法定福利費引当金	73,026,400	73,399,033	74,034,288	0.9
(6)	その他流動負債	3,853,400	3,468,831	6,130,643	76.7
5	繰延収益	472,581,546	440,528,264	640,883,192	45.5
	長期前受金	975,264,909	978,186,909	1,207,093,349	23.4
	収益化累計額	△ 502,683,363	△ 537,658,645	△ 566,210,157	5.3
資本の部		8,916,675,973	9,350,530,830	10,323,388,690	10.4
6	資本金	9,414,694,909	9,840,970,909	10,218,070,909	3.8
	資本金	9,414,694,909	9,840,970,909	10,218,070,909	3.8
7	剰余金	△ 498,018,936	△ 490,440,079	105,317,781	△ 121.5
(1)	資本剰余金	18,625,394	18,625,394	18,625,394	0.0
	イ 受贈財産評価額	18,625,394	18,625,394	18,625,394	0.0
	ロ 寄附金	0	0	0	-
	ハ 補助金	0	0	0	-
	ニ その他資本剰余金	0	0	0	-
(2)	欠損金	516,644,330	509,065,473	0	皆減
	イ 当年度未処理欠損金	516,644,330	509,065,473	0	皆減
(2)	利益剰余金	0	0	86,692,387	皆増
	イ 減債積立金	0	0	0	-
	ロ 利益積立金	0	0	0	-
	ハ 当年度未処分利益剰余金	0	0	86,692,387	皆増
負債・資本合計		21,090,741,491	20,968,915,752	22,401,748,014	6.8

資料（２）

比較損益計算書

(単位：円、%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減率
医業収益	12,266,412,885	12,607,283,977	12,088,608,686	△ 4.1
入院収益	8,392,279,486	8,472,061,724	8,102,261,005	△ 4.4
外来収益	3,128,904,157	3,385,462,209	3,205,275,789	△ 5.3
その他医業収益	745,229,242	749,760,044	781,071,892	4.2
医業費用	12,640,600,027	12,935,467,816	12,892,453,462	△ 0.3
給与費	7,277,335,284	7,426,114,570	7,488,927,145	0.8
材料費	2,779,355,984	2,922,538,631	2,868,601,941	△ 1.8
経費	1,561,309,420	1,616,185,743	1,552,763,350	△ 3.9
減価償却費	923,514,533	896,287,276	946,705,627	5.6
資産減耗費	48,744,583	20,049,761	8,619,053	△ 57.0
研究研修費	50,340,223	54,291,835	26,836,346	△ 50.6
医業損益	△374,187,142	△328,183,839	△803,844,776	144.9
医業外収益	923,360,127	862,515,644	1,954,359,026	126.6
受取利息配当金	2,705,398	2,829,656	2,884,149	1.9
他会計負担金	406,521,000	339,471,000	409,688,000	20.7
財産収入	7,179,196	10,568,177	9,581,045	△ 9.3
他会計補助金	279,200,000	291,849,000	290,995,000	△ 0.3
国庫補助金	12,674,000	9,797,000	65,546,220	569.0
県補助金	40,232,000	34,746,000	998,720,000	2,774.3
長期前受金戻入	46,515,427	35,595,282	29,463,072	△ 17.2
資本費繰入収益	67,498,000	59,400,000	59,400,000	0.0
その他医業外収益	60,835,106	78,259,529	88,081,540	12.6
医業外費用	483,329,507	526,752,948	554,756,390	5.3
支払利息及び企業債取扱諸費	65,983,933	54,463,683	44,909,549	△ 17.5
長期前払消費税勘定償却	52,235,077	53,035,816	60,407,517	13.9
院内保育所費	29,137,343	28,937,740	29,160,713	0.8
雑損失	335,973,154	390,315,709	420,278,611	7.7
経常利益	65,843,478	7,578,857	595,757,860	7,760.8
特別利益	0	0	2,100,000	皆増
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	2,100,000	皆増
特別損失	15,815,640	0	2,100,000	皆増
固定資産売却損	0	0	0	-
過年度損益修正損	15,815,640	0	0	-
その他特別損失	0	0	2,100,000	皆増
当年度純損益	50,027,838	7,578,857	595,757,860	7,760.8
前年度繰越欠損金	566,672,168	516,644,330	509,065,473	△ 1.5
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0	86,692,387	皆増
当年度未処理欠損金	516,644,330	509,065,473	0	皆減

資料 (3)

令和2年度飯田市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	595,757,860
減価償却費	946,705,627
貸倒引当金の増減額	△ 1,464,587
長期前受金戻入額	△ 29,463,072
受取利息及び受取配当金	△ 2,884,149
支払利息	44,909,549
固定資産除却損	5,885,912
未収金の増減額	△ 524,289,985
未払金の増減額	440,371,032
たな卸資産の増減額	1,884,323
長期前払消費税勘定償却費	60,407,517
引当金の増減額	13,125,243
その他流動負債の増減額	2,661,812
小計	1,553,607,082
利息及び配当金の受取額	2,884,149
利息の支払額	△ 44,909,549
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,511,581,682

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,068,401,155
無形固定資産の取得による支出	△ 6,073,320
国庫補助金による収入	24,000,000
県補助金による収入	190,286,000
消費税資本的収支調整額	3,044,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 857,144,025

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	808,300,000
企業債の償還による支出	△ 1,004,838,613
他会計からの出資による収入	377,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,561,387

資金増加額	834,999,044
資金期首残高	3,464,192,978
資金期末残高	4,299,192,022

Ⅱ 飯田市水道事業会計

令和2年度飯田市水道事業決算 審査意見

飯田市水道事業の純利益は2億1,505万円余であり令和元年度に比べて14万円余の増益となり、比較的良好な決算となった。

令和2年度は、妙琴浄水場更新整備事業（第1期）が終了したことに伴い、新規事業として同事業の第2期事業の基本設計や入野・大瀬木配水池更新整備事業に着手した。また、継続事業として、リニア代替地整備事業や上郷第4配水池更新整備事業を実施しているところである。今後は継続事業を遂行していく傍らで老朽施設や管路への維持修繕対応が増加していくことが予想される。

引き続き、「飯田市水道ビジョン」及び「飯田市水道事業経営戦略」に基づき、安定した事業経営に努められるよう望むが、下記の事項について特に配意されたい。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に記載のとおりである。

記

- 1 公営企業は「住民福祉の増進」と「料金収入による財政維持」の2つの性格を両立させなければならない組織である。全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、備品や設備の適正な管理と整備に努めるとともに、効果的かつ効率的な予算執行に取り組まれない。
- 2 未収金について、厳正かつ公正な収入を得るための対応策を検討し、確実な債権管理に引き続き努められたい。

令和2年度飯田市水道事業会計決算

1 事業の概況

お客様に「安全でおいしい水道水を安定して供給する」ことを基本目標に、「飯田市水道ビジョン（平成29年3月改定）」に基づき「安全」（すべてのお客様が安心しておいしく飲める安全な水道水を供給する）「強靱」（いつでもどこでも安定して水道水が確保できる水道施設を整備する）「持続」（適切なお客様負担のもと、施設の良好な維持管理と事業経営の健全化を図る）を運営方針として事業を進めている。

業務状況の内、水道事業の給水戸数は前年度より231戸（栓）増加し43,949戸（栓）、給水人口は1.0%減少し96,508人となった。簡易水道事業の給水戸数は14戸（栓）減少し1,099戸（栓）、給水人口は2.3%減少し1,561人となった。普及率は水道事業、簡易水道事業合わせて99.2%であった。前年度と比べ、年間総有収水量は水道事業が931万1,070^mで2万1,018^m（0.2%）の増、有収率は2.5ポイント減で83.3%となった。簡易水道事業の年間総有収水量は16万4,043^mで8,998^m（5.2%）の減、有収率は3.9ポイント減で64.6%となった。

経営状況（金額は消費税及び地方消費税を除く）について、簡易水道事業も含めた総収益は、前年度と比べて5,500万円余減の19億7,907万円余を計上している。これに対し簡易水道事業も含めた総費用は、前年度と比べて5,514万円余減の17億6,402万円余を計上している。これにより当年度純利益は2億1,505万円余を計上し、昨年度より14万円余の増となっている。

資本的収支（金額は消費税及び地方消費税を含む）について、水道事業の収入総額は、企業債や出資金などが減少したことから前年度より2億2,460万円余減の6億4,738万円余を計上、簡易水道事業の収入総額は前年度より2,450万円余減の1,189万円余を計上している。これに対し水道事業の支出総額は、上郷第4配水池更新整備事業で事業費が増加したものの妙琴浄水場更新整備事業や野底浄水場補完事業の事業費が減少したこと等により、前年度に比べ8,9100万円余減の16億7,139万円余を計上している。簡易水道事業は7月の集中豪雨により被災した上村上中郷の配水管布設替工事の実施などにより898万円余減の5,765万円余を計上している。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10億6,975万円余は、過年度分損益勘定留保資金5億5,367万円余、当年度分損益勘定留保資金4億1,787万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,820万円余で補てんされている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

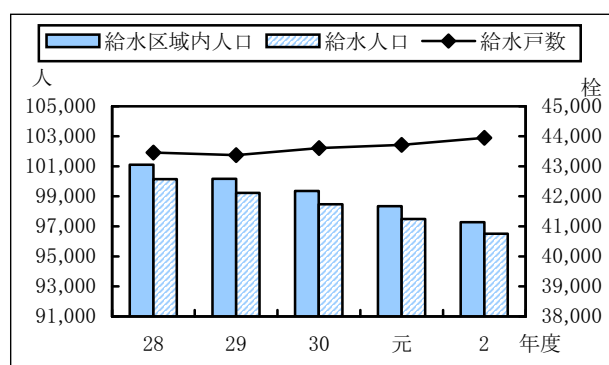
事業名	決算額(円・税込)	主な内容
妙琴浄水場更新整備事業	466,134,678	管理棟・浄水池建設工事
老朽管更新整備事業	223,219,000	上郷ほか、布設替延長2,765m
上郷第4配水池更新整備事業	49,445,000	送水管布設
伊豆木地区関連事業	42,251,000	送水管布設

(1) 業務状況

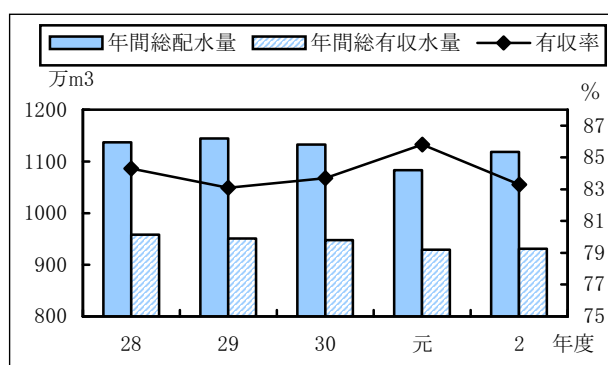
① 水道事業

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
給水区域内人口 (人)	99,353	98,331	97,283	△1,048	△1.1%
給 水 人 口 (人)	98,473	97,498	96,508	△990	△1.0%
普 及 率 (%)	99.1	99.2	99.2	0	0.0%
給 水 戸 数 (栓)	43,604	43,718	43,949	231	0.5%
配 水 能 力 (m ³ /日)	44,409	44,409	44,409	0	—
年間総配水量 (m ³)	11,325,306	10,829,620	11,183,227	353,607	3.3%
年間総有収水量 (m ³)	9,479,281	9,290,052	9,311,070	21,018	0.2%
有 収 率 (%)	83.7	85.8	83.3	△2.5P	△2.9%
職 員 数 (人)	21	21	21	0	—

[給水区域内人口等の推移]



[有収率等の推移]

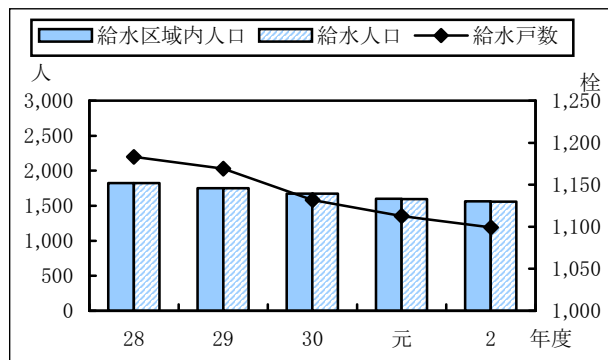


給水人口は9万6,508人であり、前年度より990人(1.0%)減少した。年間総配水量は前年度より3.3%増加、年間総有収水量は0.2%増加した。職員数(損益勘定支弁職員数)は前年度同数である。有収率は83.3%で、前年度より2.5ポイント減となった。

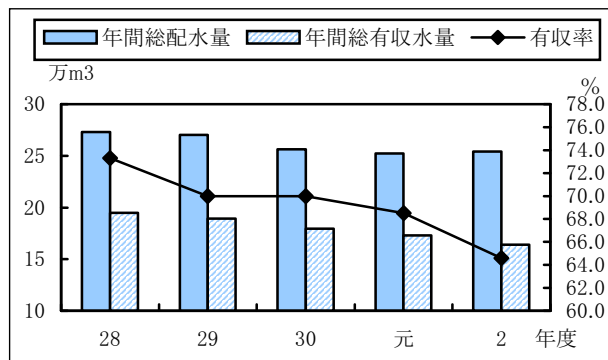
② 簡易水道事業

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率
給水区域内人口 (人)	1,672	1,599	1,562	△37	△2.3%
給 水 人 口 (人)	1,671	1,598	1,561	△37	△2.3%
普 及 率 (%)	99.9	99.9	99.9	0.0	—
給 水 戸 数 (栓)	1,132	1,113	1,099	△14	△1.3%
配 水 能 力 (m ³ /日)	2,246	2,246	2,246	0	—
年間総配水量 (m ³)	256,562	252,505	254,112	1,607	0.6%
年間総有収水量 (m ³)	179,526	173,041	164,043	△8,998	△5.2%
有 収 率 (%)	70.0	68.5	64.6	△3.9P	△5.7%
職 員 数 (人)	0	1	1	0	—

〔給水区域内人口等の推移〕



〔有収率等の推移〕



給水人口は1,561人、前年度より37人(2.3%)減少した。年間総配水量は前年度より0.6%増、年間総有収水量は5.2%減少した。有収率は64.6%で、前年度より3.9ポイント減少となった。

(2) 耐震管路への更新状況

耐震化の状況は、次のとおりである。

区分		水道本管総延長(m)	耐震適合管総延長(m)	耐震適合率(%)
上水道区域	30年度末	1,098,834	269,983	24.6
	元年度末	1,100,523	273,296	24.8
	2年度末	1,099,397	369,068	33.6
簡易水道区域	30年度末	80,264	1,590	2.0
	元年度末	80,360	1,763	2.2
	2年度末	80,140	1,906	2.4
合計	30年度末	1,179,098	271,573	23.0
	元年度末	1,180,883	257,059	23.3
	2年度末	1,179,537	370,974	31.5

(3) 老朽管の更新状況

法定耐用年数である40年を超えた管路の状況は、次のとおりである。

区分		水道本管総延長(m)	耐用年数 超過管延長(m)	耐用年数 超過割合(%)
上水道・簡 易水道区域	30年度末	1,179,098	152,954	13.0
	元年度末	1,180,883	174,821	14.8
	2年度末	1,179,537	236,916	20.1

(4) 鉛製給水管布設替事業の進捗状況

平成 26 年度に新たに策定した鉛製給水管布設替事業計画 (H26～R8) に基づき事業を進めているが、本事業は令和元年度で終了し、今後は他事業実施時に対応する。

令和元年度末までの進捗状況は、次のとおりである。

鉛製給水管 使用栓数 (A)	鉛製給水管 布設替栓数 (B)	左の内訳					
		鉛製給水管単 独布設替栓数	老朽管更新に 伴う布設替栓 数	他事業実施に 伴う布設替栓 数	漏水修理等に 伴う布設替栓 数	調鉛製でない ことが判明し た栓数	
30,383 栓	25,006 栓	13,405 栓	2,122 栓	1,129 栓	2,609 栓	5,741 栓	
内 訳	18 年度	590 栓	—	190 栓	315 栓	85 栓	—
	19 年度	2,130 栓	1,180 栓	520 栓	230 栓	200 栓	—
	20 年度	2,310 栓	1,600 栓	220 栓	250 栓	240 栓	—
	21 年度	2,100 栓	1,690 栓	170 栓	40 栓	200 栓	—
	22 年度	1,150 栓	580 栓	240 栓	40 栓	290 栓	—
	23 年度	1,710 栓	970 栓	380 栓	80 栓	280 栓	—
	24 年度	878 栓	328 栓	33 栓	43 栓	474 栓	—
	25 年度	581 栓	208 栓	74 栓	26 栓	273 栓	—
	26 年度	2,062 栓	913 栓	1 栓	27 栓	184 栓	937 栓
	27 年度	2,805 栓	1,558 栓	53 栓	15 栓	156 栓	1,023 栓
	28 年度	2,571 栓	1,721 栓	9 栓	5 栓	116 栓	720 栓
	29 年度	2,532 栓	1,596 栓	74 栓	22 栓	43 栓	797 栓
	30 年度	2,797 栓	598 栓	93 栓	22 栓	39 栓	2,045 栓
元年度	790 栓	463 栓	65 栓	14 栓	29 栓	219 栓	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支 (消費税及び地方消費税を含む。)

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業収益	2,078,400,000	100.0%	2,032,802,231	100.0%	△45,597,769	97.8%
営業収益	1,707,585,000	82.2%	1,713,495,580	84.3%	5,910,580	100.3%
営業外収益	370,814,000	17.8%	319,306,651	15.7%	△51,507,349	86.1%
特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	△1,000	0.0%
簡易水道事業収益	112,300,000	100.0%	109,220,775	100.0%	△3,079,225	97.3%
営業収益	33,099,000	29.5%	32,425,544	29.7%	△673,456	98.0%
営業外収益	79,200,000	70.5%	76,795,231	70.3%	△2,404,769	97.0%
特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	△1,000	0.0%

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業費用	1,832,000,000	100.0%	1,701,835,511	100.0%	130,164,489	92.9%
営業費用	1,713,787,000	93.5%	1,586,028,005	93.2%	127,758,995	92.5%
営業外費用	117,133,000	6.4%	115,512,795	6.8%	1,620,205	98.6%
特別損失	1,080,000	0.1%	294,711	0.0%	785,289	27.3%
簡易水道事業費用	134,400,000	100.0%	126,808,687	100.0%	7,591,313	94.4%
営業費用	127,721,000	95.0%	120,637,311	95.1%	7,083,689	94.5%
営業外費用	6,355,000	4.7%	6,171,376	4.9%	183,624	97.1%
特別損失	324,000	0.3%	0	0.0%	324,000	0.0%

水道事業の事業収益は、一般会計からの繰入金の減により、決算額は前年度より4,887万円余の減、予算に対しては4,559万円余の減となっている。事業費用は平成18年度から継続して実施してきた鉛製給水管布設替事業の進捗が令和元年度末時点で82%を超え面的整備を終えたことから、事業費が減少したことなどにより決算額は前年度より4,654万円余の減、予算に対しては1億3,016万円余の不用額を生じている。簡易水道事業の事業収益の決算額は、前年度より402万円余の減、予算に対しては307万円余の減となっている。事業費用の決算額は、前年度より553万円余の減、予算に対しては759万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
水道事業資本的収入	924,000,000	100.0%	647,389,332	100.0%	△276,610,668	70.1%
企業債	589,700,000	63.8%	385,900,000	59.6%	△203,800,000	65.4%
負担金	12,300,000	1.3%	14,898,732	2.3%	2,598,732	121.1%
補助金	720,000	0.1%	480,000	0.1%	△240,000	66.7%
補償金	83,250,000	9.0%	21,741,011	3.4%	△61,508,989	26.1%
出資金	238,028,000	25.8%	224,369,589	34.6%	△13,658,411	94.3%
固定資産売却代金	2,000	0.0%	0	0.0%	△2,000	0.0%
簡易水道事業資本的収入	31,900,000	100.0%	11,896,928	100.0%	△20,003,072	37.3%
企業債	20,000,000	62.7%	0	0.0%	△20,000,000	0.0%
補償金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
出資金	11,897,000	37.3%	11,896,928	100.0%	△72	100.0%
固定資産売却代金	3,000	0.0%	0	0.0%	△3,000	0.0%

資本的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		翌年度 繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
水道事業資本的支出	2,200,810,000	100.0%	1,671,393,027	100.0%	108,061,000	421,355,973	75.9%
建設改良費	1,699,396,000	77.2%	1,169,979,448	70.0%	108,061,000	421,355,552	68.8%
企業債償還金	501,414,000	22.8%	501,413,579	30.0%	0	421	100.0%
簡易水道事業資本的支出	89,500,000	100.0%	57,651,768	100.0%	26,100,000	5,748,232	64.4%
建設改良費	54,011,000	60.3%	22,163,300	38.4%	26,100,000	5,747,700	41.0%
企業債償還金	35,489,000	39.7%	35,488,468	61.6%	0	532	100.0%

水道事業の資本的収入は6億4,738万円余であり、予算に対して2億7,661万円余の減、資本的支出は16億7,139万円余となり、予算に対し4億2,135万円余の不用額を生じている。

簡易水道事業の資本的収入は1,189万円余であり、予算に対して2,000万円余の減、資本的支出は5,765万円余となり、予算に対し574万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額10億6,975万円余は、過年度分損益勘定留保資金5億5,367万円余、当年度分損益勘定留保資金4億1,787万円余、消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,820万円余で補てんされている。

3 経営成績

令和元年度から令和2年度までの2年間の経営成績の推移は資料(2)[26ページ]のとおりで、令和2年度は純利益2億1,505万円余を計上した。

収益性を評定するための経営比率は、次のとおりである

(簡易水道事業を含む)

比 率	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.44	△0.46	△0.21	0.01
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.07	0.07	0.06	0.09
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△6.70	△6.89	△3.44	0.06

* 全国平均 地方公営企業年鑑(令和2年度公表・令和元年度事業実績数値)による、給水人口5万人以上10万人未満の同規模事業体の平均値。

* 経営資本=(期首資産+期末資産)/2-建設仮勘定 (営業利益・営業収益:受託工事事業費を除く。)

事業の収益性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、前年度の△0.46%から△0.21%と0.25ポイント上昇している。

このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

施設利用率は前年度より2.3ポイント、負荷率は4.8ポイント上昇し、最大稼働率は1.6ポイント下降している。全国平均と比較すると、負荷率は1.2ポイント、施設利用率は16.6ポイント、最大稼働率は18.2ポイント上回っている。これらの指標から当市の施設利用効率は概ね良好といえる。

1 日当配水能力・配水量比較

① 水道事業 (単位: m³)

	30年度	元年度	2年度
配水能力	44,409	44,409	44,409
平均配水量	31,028	29,589	30,639
最大配水量	39,870	35,221	34,389

② 簡易水道事業 (単位: m³)

	30年度	元年度	2年度
配水能力	2,246	2,246	2,246
平均配水量	703	690	696
最大配水量	1,391	1,226	1,279

利用率比較 (簡易水道事業を含む)

(単位: %)

	30年度	元年度	2年度	全国平均
施設利用率	68.0	64.9	67.2	50.6
負荷率	76.9	83.1	87.9	86.7
最大稼働率	88.4	78.1	76.5	58.3

* 施設利用率＝負荷率×最大稼働率×100

1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標。数値が大きいほどよい。

* 負荷率＝1日平均配水量／1日最大配水量×100

水道事業は需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率的である。

* 最大稼働率＝1日最大配水量／配水能力×100

配水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定供給という視点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(1)－2、(3) [24・25・27ページ]

人件費の額と、総費用及び給水収益に対する人件費の割合は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均
人 件 費 (円)	122,412,205	117,112,788	121,825,802	
総費用に対する割合 (%)	6.6	6.4	6.9	
給水収益に対する割合 (%)	8.2	7.9	8.3	11.4

労働生産性を示す指標を全国平均と比較すると、次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均
職員一人当たり有収水量 (m ³)	459,943	430,141	430,687	356,119
職員一人当たり営業収益 (千円)	76,026	71,569	71,887	72,685
職員一人当たり給水人口 (人)	4,769	4,504	4,458	3,186

* 職員一人当たり営業収益＝(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定職員数

また、適正な職員の数と配置がされているかの指標のひとつである総務省の水道事業経営指標の有収水量1万m³/日当たり職員数を、全国平均と比較すると次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均
有収水量 1万m ³ /日 当たり	原浄配水施設関係職員数	3.4	3.5	3.5	4.3
	営業関係職員数	4.5	5.0	5.0	3.6
	損益勘定職員数	7.9	8.5	8.5	7.9

さらに、労働生産性及び労働分配率との関係は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	76,026	71,569	71,887
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.7	7.3	7.6

* 労働生産性：表中の「職員一人当たり営業収益」と同じ。人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。1人当たりの金額が大きいほど好ましい。

* 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値(＝営業収益)を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 支払利息について 資料(3) [27 ページ]

支払利息の額と、総費用及び給水収益に対する支払利息の割合は次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
支 払 利 息 (円)	142,996,012	132,679,810	120,958,171
総費用に対する割合 (%)	7.7	7.3	6.8
給水収益に対する割合 (%)	9.5	9.0	8.2

(4) 給水収益における収納率等について

給水収益(水道料金)における収納率等の年度別推移は、次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
調 定 額 (円)	1,650,860,841	1,628,933,410	1,650,130,209
収 入 額 (円)	1,620,449,314	1,599,894,854	1,623,265,239
不納欠損処分額 (円)	1,054,799	997,073	984,588
未 収 額 (円)	29,356,728	28,041,483	25,880,382
収納率(現年度分+過年度分)	98.2%	98.2%	98.4%
(現年度分)	98.5%	98.5%	98.6%

* この表は、飯田市水道事業会計未収金調書(消費税及び地方消費税を含む)より作成した。

調定額、収入額ともに昨年度より増加している。収納率は昨年度とほぼ同様である。なお、不納欠損処分額 221 件 984,588 円は、消滅時効(199 件 660,519)、破産(7 件 14,368 円)、強制執行又は債権申出後の不完全履行(15 件 309,701 円)により飯田市債権管理条例の規定に基づき債権放棄したものである。

コンビニエンスストアにおける収納実績(コンビニ収納)

年 度	料金収入総額 (円) (A)	コンビニ納入額		コンビニ収納割合 (B) / (A)
		件数	金額 (円) (B)	
平成 23 年度	3,387,458,799	45,193 件	355,028,906	10.5%
平成 24 年度	3,404,050,818	47,904 件	374,996,811	11.0%
平成 25 年度	3,425,301,335	49,844 件	395,869,196	11.6%
平成 26 年度	3,549,672,042	52,546 件	442,137,619	12.5%
平成 27 年度	3,517,162,308	55,445 件	469,648,108	13.4%
平成 28 年度	3,569,091,861	57,210 件	489,563,127	13.7%
平成 29 年度	3,583,373,663	57,895 件	496,898,816	13.9%
平成 30 年度	3,576,589,400	57,741 件	503,038,203	14.1%
令和元年度	3,602,556,307	58,301 件	507,804,669	14.1%
令和 2 年度	3,550,922,147	57,851 件	521,146,128	14.7%

* 収納実績には下水道使用料、簡易水道使用料を含む。

平成 18 年 9 月からコンビニ収納を開始するとともに、令和 2 年 10 月からはスマートフォン決済を導入し収納実績は年々増加傾向にある。

4 財政状態

水道事業の令和元年度から令和2年度の各年度末の財政状態を示すと資料(4)、(4)-2 [28・29 ページ] である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

(1) 運転資金

(簡易水道事業を含む)

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補てん可能額①	2,855,283,239	2,910,391,905	2,925,388,893
資本的収支調整額	87,753,365	99,236,910	98,202,832
減債積立金	686,647,356	1,073,074,405	1,287,982,308
損益勘定留保資金(過年度)	1,205,277,088	728,249,828	553,679,255
損益勘定留保資金(現年度)	628,165,398	644,922,859	620,472,968
簡水引継留保資金	1,553,918	0	0
建設改良積立金	150,000,000	150,000,000	150,000,000
未処分利益剰余金	179,753,697	214,907,903	215,051,530
資本的収支不足額②	903,959,006	918,730,342	1,069,758,535
運転資金(補てん財源残高)①-②	1,951,324,233	1,991,661,563	1,855,630,358

令和2年度末の運転資金は、18億5,563万円余で前年度より1億3,603万円余減少している。

(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

(簡易水道事業を含む)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均
流動比率(%)	322.5	352.1	316.2	290.48
自己資本構成比率(%)	47.1	48.7	50.2	68.04
固定資産対長期資本比率(%)	123.7	121.7	121.2	93.30

- * 流動比率=流動資産÷流動負債(企業債・リース債務・引当金を除く)×100
短期(1年以内)債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。
- * 自己資本構成比率=(自己資本金+剰余金)÷負債・資本合計×100
資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。水道事業は施設建設の財源の多くを企業債によって調達しているためこの比率は低くなる。
- * 固定資産対長期資本比率=固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債)×100
長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

資料 (1)

業務実績表

水道事業

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	99,353	98,331	97,283	
給水戸数(栓)	43,604	43,718	43,949	
給水人口(人) ②	98,473	97,498	96,508	
普及率(%)	99.1	99.2	99.2	②/①×100
配水能力(m ³ /日) ③	44,409	44,409	44,409	
年間総配水量(m ³) ④	11,325,306	10,829,620	11,183,227	
年間総有収水量(m ³) ⑤	9,479,281	9,290,052	9,311,070	
一日最大配水量(m ³) ⑥	39,870	35,221	34,389	
一日平均配水量(m ³) ⑦	31,028	29,589	30,639	④/365日
施設利用率(%)	69.9	66.6	69.0	⑦/③×100
負荷率(%)	77.8	84.0	89.1	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	89.8	79.3	77.4	⑥/③×100
有収率(%)	83.7	85.8	83.3	⑤/④×100
職員数(人)	21	21	21	損益勘定支弁職員 (正規+臨時)
給水原価(円/m ³)	158.53	153.53	153.18	(経常費用-長期前受金戻 入益-受託工事費)/⑤
供給単価(円/m ³)	155.00	155.60	155.25	給水収益/⑤
導送配水管延長(m)	1,098,834	1,100,523	1,103,994	

業務実績表

簡易水道事業

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計 算 式
給水区域内人口(人) ①	1,672	1,599	1,562	
給水戸数(栓)	1,132	1,113	1,099	
給水人口(人) ②	1,671	1,598	1,561	
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	②/①×100
配水能力(m ³ /日) ③	2,246	2,246	2,246	
年間総配水量(m ³) ④	256,562	252,505	254,112	
年間総有収水量(m ³) ⑤	179,526	173,041	164,043	
一日最大配水量(m ³) ⑥	1,391	1,226	1,279	
一日平均配水量(m ³) ⑦	703	690	696	④/365日
施設利用率(%)	31.3	30.7	31.0	⑦/③×100
負荷率(%)	50.5	56.3	54.4	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	61.9	54.6	56.9	⑥/③×100
有収率(%)	70.0	68.5	64.6	⑤/④×100
職員数(人)	0	1	1	損益勘定支弁職員 (正規+年職)
給水原価(円/m ³)	627.90	589.50	621.84	(経常費用-長期前受金戻 入益-受託工事費)/⑤
供給単価(円/m ³)	174.93	168.33	177.57	給水収益/⑤
導送配水管延長(m)	80,264	80,360	80,360	

資料 (2)

比較損益計算書

※簡易水道事業を含む

(単位:円、%)

科 目	令和元年度			令和2年度				主な増減理由
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,577,752,454	77.6	98.8	1,587,687,122	80.2	100.6	9,934,668	
給水収益	1,474,727,246	72.5	98.3	1,474,626,127	74.5	100.0	△ 101,119	水道1,159,671 簡水△1,260,790
加入金	30,130,000	1.5	122.9	39,330,000	2.0	130.5	9,200,000	
受託工事収益	3,240,000	0.2	皆増	6,168,764	0.3	190.4	2,928,764	
受託金	53,616,592	2.6	98.9	53,599,883	2.7	100.0	△ 16,709	
その他営業収益	16,038,616	0.8	93.6	13,962,348	0.7	87.1	△ 2,076,268	消火栓維持管理負担金△2,556,640
営業費用	1,686,200,936	92.7	99.0	1,642,046,942	93.1	97.4	△ 44,153,994	
原水及び浄水費	383,656,862	21.1	105.6	404,269,320	22.9	105.4	20,612,458	水道施設劣化度調査6,270,000、水安全計画策定業務11,308,000、水道事業変更認可申請書作成業務18,304,000、動力費△5,899,866
配水及び給水費	249,106,131	13.7	81.2	211,541,980	12.0	84.9	△ 37,564,151	鉛製給水管布設替事業△60,291,930 基幹管路耐震化計画作成業務46,604,690
受託工事費	3,240,000	0.2	皆増	6,168,764	0.3	190.4	2,928,764	他事業に関する水道管仮設工事
総係費	173,374,283	9.5	100.9	169,541,574	9.6	97.8	△ 3,832,709	
減価償却費	841,501,478	46.3	101.4	841,019,357	47.7	99.9	△ 482,121	
資産減耗費	35,322,182	1.9	112.7	9,505,947	0.5	26.9	△ 25,816,235	
営業利益	△ 108,448,482	-	-	△ 54,359,820	-	-	54,088,662	
営業外収益	456,329,516	22.4	98.1	391,390,284	19.8	85.8	△ 64,939,232	
受取利息及び配当金	1,085,396	0.1	82.2	1,360,121	0.1	125.3	274,725	
他会計補助金	214,417,398	10.5	98.6	153,251,112	7.7	71.5	△ 61,166,286	水道△59,785,720 簡水△1,380,566
長期前受金戻入益	231,711,511	11.4	97.3	229,246,575	11.6	98.9	△ 2,464,936	
資本費繰入収益	6,362,072	0.3	102.3	6,437,944	0.3	101.2	75,872	
雑収益	2,753,139	0.1	159.5	1,094,532	0.1	39.8	△ 1,658,607	消火栓事故補償金△1,104,013
営業外費用	132,679,887	7.3	88.4	121,684,223	6.9	91.7	△ 10,995,664	
支払利息及び企業債取扱諸費	132,679,810	7.3	92.8	120,958,171	6.9	91.2	△ 11,721,639	水道△11,107,019 簡水△614,620
雑支出	77	0.0	0.0	726,052	0.0	皆増	725,975	有価証券評価損
経常利益	215,201,147	-	-	215,346,241	-	-	145,094	
特別利益	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	
固定資産売却益	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	
特別損失	293,244	0.0	19.6	294,711	0.0	100.5	1,467	
過年度損益修正損	271,523	0.0	19.6	277,433	0.0	102.2	5,910	
その他特別損失	21,721	0.0	19.6	17,278	0.0	79.5	△ 4,443	
当年度純利益	214,907,903	-	-	215,051,530	-	-	143,627	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

資料（3）

要素別費用比較表

※簡易水道事業を含む

（単位：円. % 消費税抜）

年 度 科 目		令和元年度			令和2年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
人件費		117,112,788	6.4	95.7	121,825,802	6.9	104.0	4,713,014
支払利息		132,679,810	7.3	92.8	120,958,171	6.8	91.2	△ 11,721,639
減価償却費		841,501,478	46.3	101.4	841,019,357	47.7	99.9	△ 482,121
動力費		71,139,617	3.9	97.7	65,004,891	3.7	91.4	△ 6,134,726
修繕費		17,753,447	1.0	102.5	15,631,579	0.9	88.0	△ 2,121,868
材料費		1,530,246	0.1	38.8	1,868,840	0.1	122.1	338,594
委託料	原水浄水費	275,546,600	15.1	105.4	306,905,001	17.4	111.4	31,358,401
	配水給水費	22,899,070	1.3	58.8	37,995,470	2.2	165.9	15,096,400
	総係費	81,132,594	4.5	101.0	80,468,907	4.6	99.2	△ 663,687
工事請負費		161,052,700	8.9	89.1	101,206,714	5.7	62.8	△ 59,845,986
その他		96,825,717	5.3	93.1	71,141,144	4.0	73.5	△ 25,684,573
合計		1,819,174,067	100.0	98.1	1,764,025,876	100.0	97.0	△ 55,148,191

資料（４）

比較貸借対照表

資産の部

※簡易水道事業を含む

(単位:円.%)

科 目	令和元年度			令和2年度				主な増減理由
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	23,692,044,775	92.1	101.3	23,940,866,993	92.6	101.1	248,822,218	
有形固定資産	23,597,246,862	91.7	101.4	23,847,826,321	92.2	101.1	250,579,459	
土地	1,112,284,798	4.3	100.0	1,162,046,355	4.5	104.5	49,761,557	
建物	481,097,386	1.9	96.6	1,505,615,023	5.8	313.0	1,024,517,637	
構築物	19,017,759,536	73.9	97.4	18,802,815,165	72.7	98.9	△ 214,944,371	
機械及び装置	1,003,608,844	3.9	99.7	2,050,038,511	7.9	204.3	1,046,429,667	
車両運搬具	5,272,473	0.0	89.8	3,735,172	0.0	70.8	△ 1,537,301	
工具器具及び備品	2,762,884	0.0	81.0	2,620,737	0.0	94.9	△ 142,147	
建設仮勘定	1,974,460,941	7.7	174.6	320,955,358	1.3	16.3	△ 1,653,505,583	妙琴浄水場更新整備事業
無形固定資産	94,797,913	0.4	99.6	93,040,672	0.4	98.1	△ 1,757,241	
施設利用権	40,175,463	0.2	97.0	38,954,097	0.2	97.0	△ 1,221,366	
電話加入権	9,000	0.0	100.0	9,000	0.0	100.0	0	
ソフトウェア	54,613,450	0.2	101.5	54,077,575	0.2	99.0	△ 535,875	
流動資産	2,031,750,407	7.9	99.1	1,908,903,595	7.4	94.0	△ 122,846,812	
現金預金	1,944,724,936	7.6	98.8	1,752,341,717	6.8	90.1	△ 192,383,219	
未収金	62,513,793	0.2	108.3	33,745,451	0.1	54.0	△ 28,768,342	
貯蔵品	21,511,678	0.1	101.2	21,546,427	0.1	100.2	34,749	
有価証券	0	0.0		98,270,000	0.4	皆増	98,270,000	
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
資産合計	25,723,795,182	100.0	101.2	25,849,770,588	100.0	100.5	125,975,406	

資料（４）－２

負債・資本の部

※簡易水道事業を含む

(単位:円, %)

科 目	年 度	令和元年度			令和2年度				主な増減理由
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
負債の部									
固定負債		6,941,265,784	27.0	100.4	6,776,811,188	26.2	97.6	△ 164,454,596	
企業債		6,941,265,784	27.0	100.4	6,776,811,188	26.2	97.6	△ 164,454,596	
流動負債		576,990,891	2.2	90.8	603,627,833	2.3	104.6	26,636,942	
企業債		536,902,047	2.1	100.0	550,354,596	2.1	102.5	13,452,549	
未払金		1,635,807	0.0	97.2	1,439,695	0.0	88.0	△ 196,112	
前受金		396,733	0.0	80.6	466,888	0.0	117.7	70,155	
引当金		9,199,840	0.0	93.3	8,651,401	0.0	94.0	△ 548,439	
賞与引当金		7,687,289	0.0	93.2	7,223,022	0.0	94.0	△ 464,267	
法定福利引当金		1,512,551	0.0	93.8	1,428,379	0.0	94.4	△ 84,172	
下水道料金預り金		25,657,927	0.1	30.8	39,476,693	0.2	153.9	13,818,766	
その他流動負債		3,198,537	0.0	95.7	3,238,560	0.0	101.3	40,023	
繰延収益		5,675,458,845	22.1	96.3	5,486,422,013	21.2	96.7	△ 189,036,832	
長期前受金		10,914,566,999	-	100.0	10,968,505,491	-	100.5	53,938,492	
収益化累計額		△ 5,260,029,077	-	104.5	△ 5,485,572,874	-	104.3	△ 225,543,797	
建設仮勘定長期前受金		20,920,923	0.1	117.2	3,489,396	0.0	16.7	△ 17,431,527	
負債合計		13,193,715,520	51.3	98.1	12,866,861,034	49.7	97.5	△ 326,854,486	
資本の部									
資本金		10,559,670,156	41.1	103.2	10,795,936,673	41.8	102.2	236,266,517	
自己資本金		10,559,670,156	41.1	103.2	10,795,936,673	41.8	102.2	236,266,517	
剰余金		1,970,409,506	7.7	112.2	2,186,972,881	8.5	111.0	216,563,375	
資本剰余金		532,427,198	2.1	100.0	533,939,043	2.1	100.3	1,511,845	
受贈財産評価額		356,094,908	1.4	100.0	357,606,753	1.4	100.4	1,511,845	
補助金		176,332,290	0.7	100.0	176,332,290	0.7	100.0	0	
利益剰余金		1,437,982,308	5.6	117.6	1,653,033,838	6.4	115.0	215,051,530	
減債積立金		1,073,074,405	4.2	123.9	1,287,982,308	5.0	120.0	214,907,903	前年度純利益の積立
建設改良積立金		150,000,000	0.6	100.0	150,000,000	0.6	100.0	0	
当年度純利益		214,907,903	0.8	104.0	215,051,530	0.8	100.1	143,627	
資本合計		12,530,079,662	48.7	104.6	12,982,909,554	50.3	103.6	452,829,892	
負債・資本合計		25,723,795,182	100.0	101.2	25,849,770,588	100.0	100.5	125,975,406	

資料 (5)

令和2年度 飯田市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

円

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	215,051,530
資本費繰入収益	△ 6,437,944
減価償却費	841,019,357
資産減耗費・固定資産売却代金	9,505,947
引当金の増減	△ 548,439
長期前受金戻入額	△ 229,246,575
たな卸資産の増減	△ 840,510
未収金の増減	26,295,342
未払金の増減	△ 196,112
前受金の増減	70,155
下水道料金預り金の増減	13,818,766
預り金の増減	40,023
有価証券評価損	726,000
受取利息	1,360,121
支払利息等	120,958,171
小計	991,575,832
受取利息の受領額	△ 1,360,121
支払利息等の支払額	△ 120,958,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,257,540
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 1,094,556,916
工事負担金の収入	14,898,732
他会計補助金収入	480,000
他会計からの補償金収入	21,741,011
受贈財産の取得	3,090,000
一般会計からの繰入金による収入	6,437,944
有価証券の取得による支出	△ 98,996,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,146,905,229
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	385,900,000
企業債の償還	△ 536,902,047
他会計からの出資	236,266,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,264,470
資金増減額	△ 192,383,219
資金期首残高	1,944,724,936
資金期末残高	1,752,341,717

Ⅲ 飯田市下水道事業会計

令和2年度飯田市下水道事業決算 審査意見

飯田市の下水道事業は、平成28年4月に地方公営企業法の財務規定等を適用する地方公営企業に移行後5会計年度が経過した。経営状況の明確化、経営意識の向上及び資産の有効活用等の面で移行前以上の努力を認める。

経営状況は、純利益を5億5,606万円余計上し、移行後5年連続して黒字決算となったことを認めた。しかしながら令和元年度に比べて7,487万円余の減額となり、かつ、営業損益は赤字であり、また、今後は下水道使用料収入の減少が見込まれること、企業債の償還が資本的支出の8割程度を占める状況が当面続くことから、長期的な収支を見極め堅実な経営を行うことが求められる。

引き続き、「飯田市下水道事業ストックマネジメント計画」を事業の柱とした「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」に基づき、安定した事業経営に努められるよう望むが、下記の事項について特に配慮されたい。

なお、事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態については次ページ以降に記載のとおりである。

記

- 1 公営企業は「住民福祉の増進」と「使用料収入による財政維持」の2つの性質を両立させなければならない組織である。全職員が常に経営意識を持ち、適正な経理処理、備品や設備の適正な管理と整備に努めるとともに、効果的かつ効率的な予算執行に取り組まされたい。
- 2 施設長寿命化対策をはじめとする主要事業を計画的に実施し、市民が安全に、安心して生活ができるよう社会基盤の維持及び向上に引き続き努められたい。
- 3 未収金について、厳正かつ公正な収入を得るための対応策を検討し、確実な債権管理に引き続き努められたい。

令和2年度飯田市下水道事業会計決算

1 事業の概況

下水道事業会計の事業区分及び内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	飯田市下水道事業の設置等に関する条例（平成27年飯田市条例第45号。以下「条例」という。）別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、飯田処理区及び川路処理区の下水処理に関するもの
特定環境保全公共下水道事業	条例別表第1に定める公共下水道に係る下水道事業のうち、竜丘処理区及び和田処理区の下水処理に関するもの
農業集落排水事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が農業集落排水事業であるもの
小規模集合排水処理事業	条例別表第2に定める公共下水道事業以外の下水道事業のうち、事業名が小規模集合排水処理事業であるもの

新型コロナウイルス感染症の、市民生活や社会経済への影響は長期間にわたっています。また、令和2年7月豪雨では、南信濃中橋をはじめ、市内各地で下水道施設に大きな被害が生じた。下水道は、都市基盤・まちづくりを支える重要な施設であり、これまでに経験したことがない局面下においても、安心して暮らせるために適切な汚水処理が求められます。

令和2年度は、平成30年度から構築を開始した「飯田市下水道事業ストックマネジメント計画」をまとめ、「第1次飯田市下水道事業経営計画」と「飯田市下水道事業経営戦略」を統合し新たな事業計画として「飯田市下水道ビジョン（飯田市下水道事業経営戦略）」を策定しました。令和3年度からの下水道ビジョンにおいては、経営理念として、安全・安心で「くらし豊かなまち」づくりを支える下水道の実現を掲げ、ストックマネジメント計画に基づく予防保全型の維持更新・計画的な施設管理、激甚化する災害や感染症等緊急事態への強靱な危機管理や安定した下水道サービスの提供による健全な経営管理を行い、未来のあるべき姿を捉えながら、次世代へ引き継ぐ資産・機能・技術を整理するとともに持続可能な事業運営に努めます。

建設改良事業としては、長寿命化計画及び地震対策計画に基づき、管渠は、飯田処理区の地震対策人孔管口耐震化や管渠バイパス化等を、松尾浄化管理センターでは電話交換機設備更新工事等を実施した。この他、災害復旧に伴う下水道管仮設工事等を行いました。

実排水世帯数は32,902戸、実排水人口は81,183人、集合処理区域内水洗化率は92.1%となっている。また、年間総処理水量は1,193万m³余、年間有収水量は830万m³余となっている。

経営状況（金額は消費税を除く）については、営業収益では下水道使用料は17億4,859万円余、雨水処理負担金は対象事業の減により7,584万円余となっている。

営業外収益は他会計からの補助金、長期前受金戻入益、国庫補助金等により19億7,759万円余、特別利益総額は991円となり、これらにより総収益は38億354万円余となった。

営業費用は28億5,286万円余、営業外費用は企業債利息償還等で3億9,368万円余となった。

特別損失総額は過年度損益修正損等により93万円余となり、総費用は32億4,748万円余となった。以上の結果、当年度純利益は5億5,606万円余を計上した。

資本的収支（金額は消費税を含む）について、収入総額は9億2,752万円余を計上、これに対し支出総額は、22億7,572万円余を計上した。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額13億4,820万円余は、減債積立金6億3,093万円余、過年度分損益勘定留保資金7億1,726万円余で補てんされている。

建設工事等主要事業の概要は次のとおりである。

(円)

事業名	決算額	主な内容
他事業関連築造・布設替事業	41,734,000	市道座光寺 282 号線他 4 箇所 L=565.3m
中橋災害復旧に伴う下水道管仮設事業	37,511,600	南信濃和田 仮設工 L=485.2m ポンプ更新 2 基ほか
地震対策資機材整備事業	33,400,842	中村工区ほか 1 箇所 可搬式発電設備設置
地震対策人孔管口耐震化事業	25,058,000	松尾明工区他 1 箇所 26 箇所
管渠バイパス化事業	16,830,000	名古屋工区他 1 箇所 L=105.4m
ストックマネジメント計画策定事業	8,387,000	ストックマネジメント計画策定

(1) 当年度の業務状況

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率(%)
排水区域内人口 (人)	89,960	89,012	88,138	△874	△1.0
実排水人口 (人)	82,433	81,781	81,183	△598	△0.7
集合処理区域内水洗化率 (%)	91.6	91.9	92.1	0.2P	—
実排水世帯数 (戸)	32,606	32,735	32,902	167	0.5
計画処理能力 (m ³ /日)	57,073	57,073	57,073	0	—
年間総処理水量 (m ³)	12,038,141	11,818,881	11,933,866	114,985	1.0
年間有収水量 (m ³)	8,429,968	8,335,855	8,306,644	△29,211	△0.4
職員数 (人)	27	25	25	0	—

事業別年間有収水量

(単位 : m³)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	対前年度 比較増減	対前年度 増減率(%)
公共下水道事業	7,488,229	7,402,969	7,361,271	△41,698	△0.6
特定環境保全公共下水道事業	435,279	435,752	441,262	5,510	1.3
農業集落排水事業	500,767	491,609	498,483	6,874	1.4
小規模集合排水処理事業	5,693	5,525	5,628	103	1.9
計	8,429,968	8,335,855	8,306,644	△29,211	△0.4

(2) 耐震管路への更新状況

区 分		耐震化計画予定箇所数	耐震化実施箇所数	事業進捗率(%)
下水道区域	平成30年度末	154	75	48.7
	令和元年度末	154	127	82.5
	令和2年度末	154	127	82.5

* 飯田市下水道総合地震対策計画【第Ⅰ期】（平成26年度～令和2年度）による管口耐震化箇所数である。

区 分		耐震化計画予定箇所数	耐震化実施箇所数	事業進捗率(%)
下水道区域	平成30年度末	398	4	1.0
	令和元年度末	398	28	7.0
	令和2年度末	398	54	13.6

* 飯田市下水道総合地震対策計画【第Ⅱ期】（平成30年度～令和7年度）による管口耐震化箇所数である。

(3) 老朽管の更新状況

区 分		長寿命化計画延長(m)	長寿命化実施延長(m)	事業進捗率(%)
下水道区域	平成30年度末	6,694.0	5,883.6	87.9
	令和元年度末	6,694.0	6,601.4	98.6
	令和2年度末	6,694.0	6,601.4	98.6

* 飯田市下水道長寿命化計画（飯田処理区第Ⅰ期 平成26年度～令和2年度）による管更生延長である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支（消費税及び地方消費税を含む。）

予算執行状況は、次のとおりである。

収益的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業収益	4,085,900,000	100.0%	3,978,457,081	100.0%	△107,442,919	97.4%
営業収益	1,920,304,000	47.0%	2,000,804,626	50.3%	80,500,626	104.2%
営業外収益	2,165,594,000	53.0%	1,977,651,464	49.7%	△187,942,536	91.3%
特別利益	2,000	0.0%	991	0.0%	△1,009	49.6%

収益的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
下水道事業費用	3,612,800,000	100.0%	3,428,609,645	100.0%	184,190,355	94.9%
営業費用	3,043,126,000	84.2%	2,926,151,138	85.4%	116,974,862	96.2%
営業外費用	568,624,000	15.8%	501,527,876	14.6%	67,096,124	88.2%
特別損失	1,050,000	0.0%	930,631	0.0%	119,369	88.6%

事業収益は主たる収益である下水道使用料が減となり、他会計補助金も減となったため、決算額は前年度より5,726万円余の減、予算に対しては1億744万円余の減となっている。事業費用は前年度より2,481万円余の増、予算に対しては1億8,419万円余の不用額を生じている。

(2) 資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）
 当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

資本的収入

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資本的収入	1,188,900,000	100.0%	927,523,789	100.0%	△261,376,211	78.0%
企業債	309,700,000	26.0%	160,000,000	17.2%	△149,700,000	51.7%
負担金等	35,605,000	3.0%	48,851,789	5.3%	13,246,789	137.2%
国庫補助金	76,400,000	6.4%	12,000,000	1.3%	△64,400,000	15.7%
県費補助金	2,400,000	0.2%	1,683,000	0.2%	△717,000	70.1%
他会計補助金	750,995,000	63.2%	704,989,000	76.0%	△46,006,000	93.9%
補償金	13,800,000	1.2%	0	0.0%	△13,800,000	—

資本的支出

(単位：円)

区分 科目	予 算		決 算		翌年度繰越額	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			
資本的支出	2,660,450,000	100.0%	2,275,725,768	100.0%	222,700,000	162,024,232	85.5%
建設改良費	728,406,000	27.4%	343,685,792	15.1%	222,700,000	162,020,208	47.2%
企業債償還金	1,931,951,000	72.6%	1,931,947,493	84.9%	0	3,507	100.0%
国庫補助金返還金	93,000	0.0%	92,483	0.0%	0	517	99.4%

資本的収入は9億2,752万円余であり、予算に対して2億6,137万円余の減、資本的支出は22億7,572万円余となり、翌年度繰越分を控除し予算に対して1億6,202万円余の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額13億4,820万円余は、減債積立金6億3,093万円余、過年度分損益勘定留保資金7億1,726万円余で補てんされている。

3 経営成績

経営成績は資料(2) [40ページ] のとおりで、純利益は5億5,606万円余を計上した。このような経営成績の推移をさらに分析すると次のとおりである。

(1) 施設の利用状況について

処理能力・晴天時処理水量

(単位：m³/日)

利用率

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
計画処理能力	57,073	57,073	57,073
平均処理水量	31,942	31,399	32,696
最大処理水量	44,359	41,900	46,500

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
施設利用率	56.0	55.0	57.3
負荷率	72.0	74.9	70.3
最大稼働率	77.7	73.4	81.5

* 施設利用率＝負荷率×最大稼働率×100

1日計画処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示すもので施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標で数値が大きいほどよい。

* 負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100

需用のピーク時を想定して施設を建設するため、需用変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率性は高いが、あまり大きくなりすぎると処理能力に余裕がないため安定した処理という視点から問題となる。

* 最大稼働率＝1日最大処理水量／1日計画処理能力×100

処理水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定処理という視点から問題となる。

(2) 人件費と労働生産性について 資料(1)、(3) [39・41 ページ]

人件費の額と総費用及び給水収益に対する人件費の割合

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
人 件 費 (円)	159,282,505	160,859,741	158,091,569
総費用に対する割合 (%)	4.6	4.9	4.9
下水道使用料に対する割合 (%)	8.9	9.1	9.0

労働生産性の指標

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	312,221	333,434	332,266
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	69,117	74,092	73,038
職員 1 人当たり排水人口 (人)	3,053	3,271	3,247
職 員 (人)	27	25	25

* 職員 1 人当たり営業収益 = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定所属職員数。

生産性及び労働分配率

区 分	算 式	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	69,117	74,092	73,038
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	8.5	8.7	8.7

* 労働生産性：人員が効率的に活用されているかどうかを合理的に示す指標。

1 人当たりの金額が大きいほど好ましい。

* 労働分配率：生産活動によって得られた付加価値 (= 営業収益) を得るのに、どれだけの人件費が支払われたかを示す指標。この数値が大きいと人件費が企業収益を圧迫していることになる。

(3) 1 m³当たりの汚水 (排水) 処理原価等について

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
汚水 (排水) 処理原価 (円/m ³)	158.37	164.17	158.66
使用料単価 (円 / m ³)	211.90	212.30	210.51

* 汚水 (排水) 処理原価 = 公費負担分を除く汚水処理費 ÷ 年間有収水量

* 使用料単価 = 下水道使用料 ÷ 年間有収水量

(4) 下水道使用料収益における収納率等について

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
調 定 額 (円)	1,992,983,946	2,038,578,763	1,984,003,843
収 入 額 (円)	1,872,876,953	1,976,683,431	1,913,840,142
不納欠損処分額 (円)	451,038	1,339,976	978,895
未 収 額 (円)	119,655,955	60,555,356	69,184,806
収 納 率 (現年度分+過年度分)	94.0%	97.0%	96.5%
(現年度分)	94.1%	97.1%	96.7%

* コンビニエンスストアにおける収納実績 (水道料金、簡易水道使用料を含む) は 22 ページ (4) に掲載。

4 財政状態

下水道事業の令和元年度から令和2年度の各年度末の財政状態を示すと資料(4)、(4)-2 [42・43 ページ] である。この表から、各年度末における運転資金及び財務比率を計算すると次のとおりである。

(1) 運転資金

(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補てん可能額①	2,207,272,872	2,482,991,663	2,731,053,482
資本的収支調整額	△15,640,840	563,181	△2,024,327
減債積立金	0	0	630,937,268
損益勘定留保資金(過年度)	899,962,305	1,165,702,068	720,768,185
損益勘定留保資金(現年度)	719,284,672	685,789,146	825,312,227
建設改良積立金	0	0	0
未処分利益剰余金	603,666,735	630,937,268	556,060,129
その他	0	0	0
資本的収支不足額②	1,057,211,644	1,130,723,029	1,348,201,979
運転資金(補てん財源残高)①-②	1,135,494,435	1,322,061,001	1,353,207,051

令和2年度末の運転資金は、13億5,320万円余で前年度より3,114万円余増加している。

(2) 財務比率

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流動比率(%)	61.5	70.8	70.3
自己資本構成比率(%)	6.3	7.7	9.2
固定資産対長期資本比率(%)	193.1	195.7	199.3

* 流動比率＝流動資産÷流動負債(企業債・リース債務・引当金を除く)×100

短期(1年以内)債務に対する支払能力を示す指標で、この比率が100%を下回っていれば、短期債務を賄うための現金等の資産の確保が必要であることを意味する。

* 自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)÷負債・資本合計×100

資本構成の安定度を見る指標。数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。

* 固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債)×100

長期資本に対する固定資産の割合を示す。数値は少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

下水道事業は企業会計移行後の期間が短く、資本金が少ないことや施設建設の財源の多くを国庫補助金と企業債によって調達したため「自己資本構成比率」は低くなり、また、「市民皆水洗化」を目標として積極的な投資を行ってきたため、「固定資産対長期資本比率」は高くなっている。

資料 (1)

業 務 実 績 表

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計 算 式
排水区域内戸数(戸)	35,441	35,490	35,592	
排水区域内人口(人) ①	89,960	89,012	88,138	
実排水(接続)戸数(戸)	32,606	32,735	32,902	
実排水(接続)人口(人) ②	82,433	81,781	81,183	
集合処理区域内水洗化率(%)	91.6	91.9	92.1	②/①×100
計画処理能力(m ³ /日) ③	57,073	57,073	57,073	
年間総処理水量(m ³) ④	12,038,141	11,818,881	11,933,866	
年間総有収水量(m ³) ⑤	8,429,968	8,335,855	8,306,644	
一日最大処理水量(m ³) ⑥	44,359	41,900	46,500	処理場流入計測値 (晴天時一日最大処理水量)
一日平均処理水量(m ³) ⑦	31,942	31,399	32,696	処理場流入計測値 (晴天時一日平均処理水量)
施設利用率(%)	56.0	55.0	57.3	⑦/③×100
負荷率(%)	72.0	74.9	70.3	⑦/⑥×100
最大稼働率(%)	77.7	73.4	81.5	⑥/③×100
職員数(人)	27	25	25	損益勘定支弁職員 (正規+年職)
汚水処理原価(円/m ³)	158.37	164.17	158.66	汚水処理費(公費負担分 を除く)/⑤
使用料単価(円/m ³)	211.90	212.30	210.51	下水道使用料/⑤

資料(2)

比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和元年度			令和2年度				主な内容等
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	対前年差引	
営業収益	1,852,306,176	47.7	99.3	1,825,944,728	48.0	98.6	△ 26,361,448	
下水道使用料	1,769,700,176	45.6	99.1	1,748,599,728	46.0	98.8	△ 21,100,448	
雨水処理負担金	80,972,000	2.1	103.5	75,845,000	2.0	93.7	△ 5,127,000	一般会計繰出金
その他営業収益	1,634,000	0.0	101.2	1,500,000	0.0	91.8	△ 134,000	排水設備確認手数料・指定工事店証交付手数料
営業費用	2,809,719,165	86.3	95.3	2,852,865,011	87.9	101.5	43,145,846	
管渠費	170,475,533	5.2	96.9	208,097,744	6.4	122.1	37,622,211	
処理場費	541,032,759	16.6	94.5	555,712,571	17.1	102.7	14,679,812	
普及促進費	25,238,539	0.8	97.2	24,771,094	0.8	98.1	△ 467,445	
排水設備費	28,222,939	0.9	97.3	21,472,103	0.7	76.1	△ 6,750,836	
総係費	117,629,173	3.6	100.7	113,691,111	3.5	96.7	△ 3,938,062	料金徴収事務負担金、下水道使用料貸倒引当金ほか
減価償却費	1,908,255,283	58.6	94.6	1,901,554,882	58.6	99.6	△ 6,700,401	
資産減耗費	18,864,939	0.6	171.3	27,565,506	0.8	146.1	8,700,567	
営業利益	△ 957,412,989	-	-	△ 1,026,920,283	-	-	△ 69,507,294	
営業外収益	2,033,745,397	52.3	92.5	1,977,598,616	52.0	97.2	△ 56,146,781	
受取利息及び配当金	232,019	0.0	2,165.4	271,852	0.0	117.2	39,833	
他会計補助金	784,554,000	20.2	92.5	864,366,000	22.8	110.2	79,812,000	一般会計繰出金
国庫補助金	200,000	0.0	40.0	400,000	0.0	200.0	200,000	雨水貯留浸透施設設置補助金
長期前受金戻入益	1,241,331,076	31.9	92.4	1,103,808,161	29.0	88.9	△ 137,522,915	
雑収益	7,428,302	0.2	133.2	8,752,603	0.2	117.8	1,324,301	南信濃駐在職員人件費負担金ほか
営業外費用	443,875,949	13.7	93.3	393,688,564	12.1	88.7	△ 50,187,385	
支払利息及び企業債取扱諸費	424,183,853	13.1	91.6	385,846,386	11.9	91.0	△ 38,337,467	
雑支出	19,692,096	0.6	152.9	7,842,178	0.2	39.8	△ 11,849,918	受益者負担金貸倒引当金、特定収入消費税ほか
経常利益	632,456,459	-	-	556,989,769	-	-	△ 75,466,690	
特別利益	23,275	0.0	177.6	991	0.0	4.3	△ 22,284	
その他特別利益	23,275	0.0	177.6	991	0.0	4.3	△ 22,284	前年度地方公務員災害補償基金負担金還付金
特別損失	1,542,466	0.0	4.3	930,631	0.0	60.3	△ 611,835	
過年度損益修正損	764,798	0.0	74.4	444,987	0.0	58.2	△ 319,811	
その他特別損失	777,668	0.0	574.5	485,644	0.0	62.4	△ 292,024	受益者負担金貸倒損失ほか
当年度純利益	630,937,268	-	-	556,060,129	-	-	△ 74,877,139	

※「構成比」はそれぞれ収入総額、支出総額に対する率

資料(3)

要素別費用比較表

(単位:円. % 消費税抜)

年 度 科 目		令和元年度			令和2年度			
		金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額
人件費		160,859,741	4.9	101.0	158,091,569	4.9	98.3	△ 2,768,172
支払利息		424,183,853	13.0	91.6	385,846,386	11.9	91.0	△ 38,337,467
減価償却費		1,908,255,283	58.6	94.6	1,901,554,882	58.5	99.6	△ 6,700,401
動力費		94,201,800	2.9	99.5	84,031,444	2.6	89.2	△ 10,170,356
修繕費		9,767,022	0.3	170.8	7,606,761	0.2	77.9	△ 2,160,261
材料費		3,116,613	0.1	111.7	2,792,438	0.1	89.6	△ 324,175
委託料	管渠費	48,057,003	1.5	87.0	79,421,320	2.4	165.3	31,364,317
	処理場費	336,570,122	10.3	94.0	351,588,594	10.8	104.5	15,018,472
	普及促進費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	排水設備費	2,090,439	0.1	40.5	2,426,246	0.1	116.1	335,807
	総係費	1,874,600	0.1	149.7	2,151,100	0.1	114.7	276,500
工事請負費		85,468,100	2.6	86.4	93,547,250	2.9	109.5	8,079,150
その他		180,693,004	5.6	90.9	178,426,216	5.5	98.7	△ 2,266,788
合計		3,255,137,580	100.0	94.1	3,247,484,206	100.0	99.8	△ 7,653,374

資料(4)

比較貸借対照表

(単位:円.%)

資産の部

科 目	令和元年度			令和2年度				主な内容等
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
固定資産	46,841,384,166	97.0	97.2	45,227,651,640	96.9	96.6	△ 1,613,732,526	
有形固定資産	46,776,094,753	96.9	97.1	45,177,053,700	96.8	96.6	△ 1,599,041,053	
土地	1,238,689,388	2.6	100.0	1,231,796,410	2.6	99.4	△ 6,892,978	
建物	1,103,035,704	2.3	96.3	1,069,731,486	2.3	97.0	△ 33,304,218	
構築物	41,187,148,487	85.3	97.8	40,046,289,903	85.9	97.2	△ 1,140,858,584	
機械及び装置	3,049,136,160	6.3	86.6	2,561,933,587	5.5	84.0	△ 487,202,573	
車両運搬具	5,643,896	0.0	121.3	5,593,686	0.0	99.1	△ 50,210	
工具器具及び備品	13,490,244	0.0	93.8	18,551,667	0.0	137.5	5,061,423	
建設仮勘定	178,950,874	0.4	114.6	243,156,961	0.5	135.9	64,206,087	
無形固定資産	65,289,413	0.1	863.6	50,597,940	0.1	77.5	△ 14,691,473	
地役権	0	0.0	皆減	266,118	0.0	皆増	266,118	
ソフトウェア	65,289,413	0.1	866.1	50,331,822	0.1	77.1	△ 14,957,591	
流動資産	1,461,261,996	3.0	119.4	1,428,799,740	3.1	97.8	△ 32,462,256	
現金預金	1,278,455,021	2.6	120.8	1,348,932,434	2.9	105.5	70,477,413	
未収金	177,227,325	0.4	109.9	74,494,856	0.2	42.0	△ 102,732,469	
貯蔵品	2,579,650	0.0	123.6	2,372,450	0.0	92.0	△ 207,200	
その他流動資産	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
資産合計	48,302,646,162	100.0	97.7	46,656,451,380	100.0	96.6	△ 1,646,194,782	

資料(4)-2

負債・資本の部

(単位:円.%)

科 目	令和元年度			令和2年度				主な内容等
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	対前年差額	
負債の部								
固定負債	20,204,245,128	41.8	92.4	18,400,140,987	39.4	91.1	△ 1,804,104,141	
企業債	20,204,245,128	41.8	92.4	18,400,140,987	39.4	91.1	△ 1,804,104,141	
流動負債	2,064,898,597	4.3	103.7	2,033,446,939	4.4	98.5	△ 31,451,658	
企業債	1,925,697,602	4.0	101.3	1,957,854,250	4.3	101.7	32,156,648	
未払金	122,640,179	0.3	168.7	60,703,796	0.1	49.5	△ 61,936,383	
前受収益	0	0.0	0.0	9,170	0.0	皆増	9,170	
引当金	13,560,816	0.0	103.3	11,879,723	0.0	87.6	△ 1,681,093	
賞与引当金	11,331,279	0.0	103.2	9,926,628	0.0	87.6	△ 1,404,651	
法定福利引当金	2,229,537	0.0	103.9	1,953,095	0.0	87.6	△ 276,442	
その他流動負債	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	0	
繰延収益	22,300,370,993	46.2	99.2	21,933,671,881	47.0	98.4	△ 366,699,112	
長期前受金	27,684,445,732	-	103.9	28,410,229,232	-	102.6	725,783,500	
収益化累計額	△ 5,473,747,428	-	128.9	△ 6,561,764,307	-	119.9	△ 1,088,016,879	
建設仮勘定長期前受金	89,672,689	0.2	106.1	85,206,956	0.2	95.0	△ 4,465,733	
負債合計	44,569,514,718	92.3	96.2	42,367,259,807	90.8	95.1	△ 2,202,254,911	
資本の部								
資本金	2,318,651,909	4.8	135.2	2,318,651,909	5.0	100.0	0	
自己資本金	2,318,651,909	4.8	135.2	2,318,651,909	5.0	100.0	0	
剰余金	1,414,479,535	2.9	102.0	1,970,539,664	4.2	139.3	556,060,129	
資本剰余金	783,542,267	1.6	100.0	783,542,267	1.7	100.0	0	
再評価積立金	96,492	0.0	100.0	96,492	0.0	100.0	0	
受贈財産評価額	16,806,966	0.0	100.0	16,806,966	0.0	100.0	0	
他会計補助金	96,272,765	0.2	100.0	96,272,765	0.2	100.0	0	
国庫補助金	410,639,022	0.9	100.0	410,639,022	0.9	100.0	0	
県補助金	65,243,388	0.1	100.0	65,243,388	0.1	100.0	0	
負担金等	84,760,267	0.2	100.0	84,760,267	0.2	100.0	0	
その他資本剰余金	109,723,367	0.2	100.0	109,723,367	0.2	100.0	0	
利益剰余金	630,937,268	1.3	104.5	1,186,997,397	2.5	188.1	556,060,129	
当年度純利益	630,937,268	1.3	104.5	556,060,129	1.2	88.1	△ 74,877,139	議会の議決による減債積立予定
その他の未処分利益剰余金変動額	0	0.0	0.0	630,937,268	0.4	皆増	630,937,268	減債積立金取崩
資本合計	3,733,131,444	7.7	120.3	4,289,191,573	9.2	114.9	556,060,129	
負債・資本合計	48,302,646,162	100.0	97.7	46,656,451,380	100.0	96.6	△ 1,646,194,782	

資料 (5)

令和2年度 飯田市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	556,060,129
減価償却費	1,901,554,882
資産減耗費・固定資産売却損	27,565,506
引当金の増減	△ 1,863,480
長期前受金戻入益	△ 1,103,808,161
たな卸資産の増減	207,200
未収金の増減	△ 8,931,959
未払金の増減	△ 5,760,563
預り金・前受収益の増減	9,170
受取利息	△ 271,852
支払利息等	385,846,386
小計	1,750,607,258
受取利息の受領額	271,852
支払利息等の支払額	△ 385,846,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365,032,724
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得、建設改良事業実施額	△ 345,617,148
国庫補助金等による収入	13,683,000
工事負担金の収入	46,811,789
他会計補助金収入	704,989,000
その他長期前受金収入	1,854,546
未収金の増減	111,846,815
未払金の増減	△ 56,175,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	477,392,182
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行	160,000,000
企業債の償還	△ 1,931,947,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,771,947,493
資金増減額	70,477,413
資金期首残高	1,278,455,021
資金期末残高	1,348,932,434